

NIGERIA

2020.12



教育・人材育成 現地ニーズレポート

経済産業省
令和2年度技術協力活用型・
新興国市場開拓事業補助金
(社会課題解決型国際共同開発事業
(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

03	概況・特徴
24	市場規模
35	ニーズが見込まれる製品・サービス
50	教育関連の主要企業情報
59	参入事例
61	現地パートナーとのマッチングについて



CONTENTS



教育制度

学制: 1-6-3-3

- 教育制度は、2013年より日本と同じ6-3-3に就学前教育の5歳児の1学年が加わり1-6-3-3となる。

義務教育

- 義務教育は、政府が基礎教育と位置付けた5～15歳の10年間、すなわち、就学前1学年、初等学校、前期中等学校まで(日本の中学校に当たる) となっている。

就学前教育

- 公立は5歳児から1年間の就学前教育がある。初等学校に付属する就学前学校の付設が進んでいる。また、3～5歳児を対象に私学の幼児ケアセンターがある。

初等教育

- 6歳入学で6年間、初等学校で行われる。なお、課程の最後に実施されていた前期中等学校入学のための共通試験(CEE)は近年廃止された。

中等教育

- 中等教育は前期中等教育と後期中等教育に分かれる。前期中等教育は12歳で入学し3年間で行われる。修了時には、全国統一の修了試験が課せられ、合格者は、後期中等教育や技術カレッジ、職業訓練校への進学要件となる前期中等教育修了証が与えられる。後期中等教育は15歳で入学し3年間である。普通課程の後期中等学校と技術教育を行う技術カレッジがある。また、職業訓練を行う職業訓練施設もある。



教育制度

中等教育修了時の資格と高等教育への進学

- 後期中等学校では、修了時に全国統一修了試験が行われ、合格者には、後期中等教育修了証が与えられる。技術カレッジでは、国家技術資格や国家商業資格の課程が提供されており、これらの資格取得者を対象に、上級国家技術資格や上級商業(ビジネス)資格といった(後期中等教育後の)資格が用意されている。職業訓練機関では、3年以下のコースで全国職業資格などが提供されている。後期中等学校修了者は、全国統一修了試験の結果で進学する高等教育機関が判別される。技術カレッジ修了者は、国家技術統一試験を受験して高等教育へ進学する。後期中等学校と技術カレッジ修了者は、大学、教員養成カレッジ、技術系ポリテクニクへの進学を選択できる。

大学機関と数

高等教育機関には、技術系高等教育機関に2年のポリテクニクと1年のモノポリテクニクがあり、さらに、1年間で教育を提供している私立のイノベーションエンタープライズ機関がある。

- Universities 143 校 (連邦政府大学40校、州立大学42校、私立大学 61校)
- Polytechnics/Monotechnics 212 校 (連邦政府69校、州立100校、私立 43校)
- Colleges of Education 115 校 (連邦政府21校、州立47校、私立47校)
- Innovation Enterprise Institutions (IEIs) 147 校 (私立)

高等教育

- 高等教育機関には大学、教員養成カレッジ、技術系高等教育機関のポリテクニクがある。大学には、4～6年の学士課程、1～2年の修士課程、3年の博士課程が置かれている。教員養成カレッジでは3年間の初等学校と前期中等教員養成課程が提供されており、教員資格が得られる。後期中等学校の教員は、大学の教育学部で専門教科を学び、教育学士資格を取得する必要がある。ポリテクニクは、2年間のディプロマ課程(日本の短期大学に当たる)があり、終了後に1年間のジョブトレーニングを修了すると、2年間のテクノロジー学士(B.Teach)課程へ進学可能となる。



教育行政

ナイジェリアは連邦政府制である。中央連邦政府は国家戦略の骨子や国家政策を決定するが、各州の自治権は州政府にあり、中央連邦政府の政策の実施・運営は州政府に委ねられる。

1 連邦教育省(Federal Ministry of Education)の役割

各教育段階の政策の策定や評価、ICTの導入、国家奨学金制度の取り扱い、各教育段階の制度設計、人材育成戦略、改革計画、法規一般等を担当している。カリキュラムは、国家教育リサーチ開発機関(NERDC)が策定して、全国の州政府へ配布する。

2 州教育局(State for Education)の役割

1.州の学校へのカリキュラムとシラバスの提供、2.学校が連邦政府および教育委員会によって規定された教育方針を遵守していることの確認、3.学校の運営・評価と質の高い教育の確保、4.私立学校の承認、5.大臣指揮下で統計のモニタリング、となっている。

3 保護者の役割

1.政府が提供していない本の提供、2.学校の委員会と協力した生徒の安全の確保、3.非登校の生徒の健康状態と行動を学校委員会にフィードバック、4.学校ベースの管理委員会(SBMC)を通じた学校のサポートとコミュニティの福祉への貢献、5.保護者が教師から生徒に関するフィードバックを受けるオープンデープログラムへの参加。

基礎教育の授業料(ユーザーフィー)

ナイジェリア政府は、1999年に初等教育の普及を決め、6年間の基礎教育に、中等教育を加えて9年間に延長した。さらに2013年、就学前教育1年を基礎教育に加えた。現在は、就学前教育から前期中等教育の10年間を基礎教育と位置付け、無償の義務教育としている。「無償」としてはいるが、学校は、保護者からユーザーフィー(User fees)を集めている。公立校の間にも学校の所在地周辺の環境により、学校環境や教員の質、ユーザーフィー等に格差が生まれている。私立校は、授業料や教育レベルに差がある。



カリキュラム

- 政府は、変化する社会状況を鑑みて、人々と社会のニーズに合ったカリキュラムの改訂を進めている。ナイジェリアの初等・中等教育カリキュラム全体を見直し、新しい基礎教育カリキュラム(BEC)と後期中等教育カリキュラム(SSEC)を導入した。導入により基礎教育と中等教育の一貫性のあるカリキュラムとなった。また、初等教育では、先進国の例を元に20以上あった科目を7科目に抑え、職業に関する科目を統合して学びやすくした。
- 中等教育においても、政府の指針である、学生が技術を持ち職に就くことを考慮した内容となっている。教育計画の柱である、STEMとTVETの強化のため、理数科・ICT科目が準備されている。言語については、言語政策の指針により、英語に加えて、ナイジェリア言語と後期中等教育からフランス語もある。

レベル	科目
初等教育	英語・1つのナイジェリア言語・算数・基礎科学とテクノロジー・初歩の技術家庭・宗教と価値の教育・文化とアート
中等教育 (前期)	英語・数学・基礎職業訓練科目(農業科学・家庭科)・宗教と価値・基礎科学とテクノロジー(コンピューター・ICT・体育・保健)・文化とアート・ビジネススタディ・ナイジェリア言語・選択科目
中等教育 (後期)	英語・数学・理科(物理・化学・生物)・上級数学・ナイジェリア言語・フランス語・経理・製図・食品と栄養・経済・情報処理・C.R.S・市民教育・商取引・コンピュータスタディ・農業科学・畜産
TVET	自動車部品のマーチャンダイジング・自動車整備士・自動機械作業 / 自動電気工事 車体修理とスプレー塗装・応用電気/基本的な電子機器・ビジネスマネジメント・建築工事・簿記・ブロック/レンガの敷設とコンクリート・かご・園芸・美容学・コンピュータースタディ・セラミック・ケータリングクラフトの練習・大工/ブラミング・染色と漂白・電気設備・家具作り・タイプライター・財務会計・在庫保管・その他の多くの職業と技術の科目



教科書と教材

ナイジェリアでは国定教科書はなく、教科書会社が販売する教科書が使われている。教科書は学校が選定し、生徒が購入する制度になっている。

1 教科書選定のプロセス

- 公立学校における教科書の選定は、教科書会社が州教育局に行き担当官と協議する。担当官によってレビューされ、レビューに通れば、公立学校向け推薦教科書のリストに含まれる。私立学校は学校内部で教科書を選定できる。

2 教科書の特徴

- アメリカ形式で参考書型の教科書。内容は多彩だが学習の系統性は考慮されていない。
- 教科書は、文章の記述が中心で、生徒の理解を補助する図解等は少ない。
- 教材の多くは、製本技術や製本の質が低い(紙質・印刷技術が低い、カバーがぼけている、インクは簡単に流れてしまう、など)。
- 初等教育では、カラーの教科書もあるが、高学年は白黒の教科書が多い。
- 多くの教科書にはワークブックが付随していない。
- 初等・中等学校の職業科目には、学生用の教科書はあるものの、基礎知識が多く、仕事に直結する内容ではない。

3 指導書の特徴

- 教師用指導書は一部の教科書のみ準備されており、全ての教科まで揃っていない。
- 販売されている教師用指導書は、授業のプロセスを理解するためのフレームワークを示す内容となっている。
- 指導方法とプレゼンテーションの順序が記載されている。
- 教師は、他に参考教材も少ないため、準備されている教師用指導書を活用し、役に立っていると感じている。(インタビューより)

4 教科書の調達・配布

- 公立学校の生徒は、教科書を全て購入するのが難しく、連邦政府から時折提供される数冊の本だけを活用している。
- 私立学校の生徒は、学校で販売されている全ての規定の教科書を購入することが義務付けられている。または、本の購入費が学校予算に含まれている。



教授言語

- ナイジェリアでは、英語(公用語)、各民族語(ハウサ語、ヨルバ語、イボ語等)の言語が使用されている。学校では、現地語と英語が教授語として規定されている。

レベル	言語
就学前教育	現地語(例: Hausa, Igbo and Yoruba)と英語
初等教育	同上
前期中等教育	英語
後期中等教育	英語
TVET	英語



教育指標

	就学前 %	初等教育 %	中等教育 %	高等教育 %
純就学率 (Net enrolment rate)	—	63.8 (2016)	—	—
総就学率 (Gross enrolment rate)	41.8 (2016)	84.7 (2015)	42.0 (2016)	10.1 (2011)
修了率 (Completion rate)	—	77.1 (2015)	66.7 (前期2016) 59.3 (後期2016)	—
退学率 (Drop-out rate)	—	—	—	—

(出所) The UNESCO Institute for Statistics (2019)



教育の基礎統計

- 教育にかかる政府予算割合 (GDP比は7%)

公立学校と私立学校の比較

公立学校	就学前	初等教育	中等教育	高等教育
生徒数	2,721,736 (2016)	22,352,325 (2016)	10,147,375 (2013)*1	562,521
学校数	62,184 (2015)	62,184 (2016)	32,833 (2016)*2	84
教師1人当たりの生徒数	—	40 (2014)	32 (2010)	—

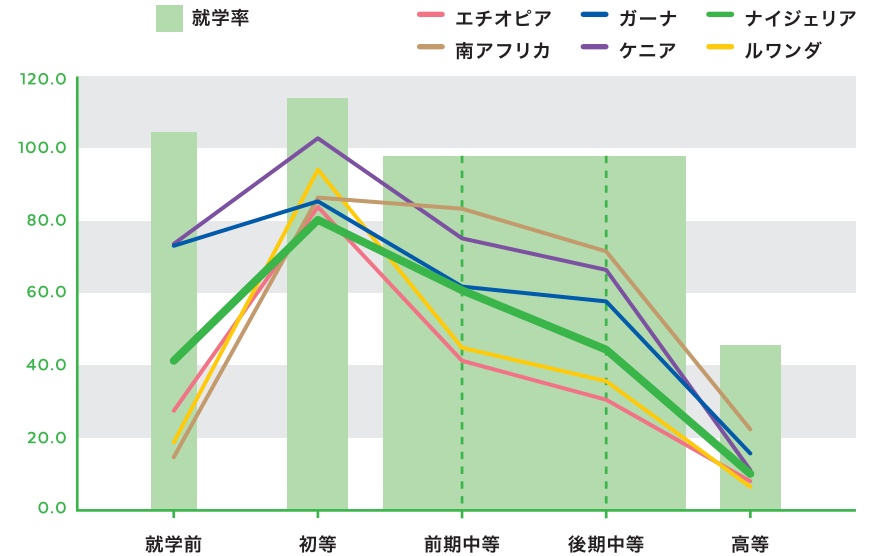
私立学校	就学前	初等教育	中等教育	高等教育
生徒数	1,457,461 (2016)	3,238,856 (2016)	2,385,378 (2013)*1	—
学校数	—	34,717 (2016)	33,071 (2015)*2	50

*1 前期と後期の中等学校の合計生徒数 *2 前期と後期の中等学校の合計数



教育段階ごとの 就学率と修了率からの考察

- 就学前教育の就学率は、他アフリカ諸国と比較し中位程度である。(ナイジェリアは就学前1学年を義務教育に移行しており、現在はその移行段階にある。)
- 初等教育の就学率はおおむね他アフリカ諸国と同様だが、初等教育課程での留年や退学が多く、修了時には約23%の児童が退学することを示している。
- 中等教育の就学率は前期と後期ともに、他アフリカ諸国の中位であるが、前期と後期の就学率の差は大きく、前期から後期中等学校へ進む学生は少ない。また、前期で約34%、後期で約40%の学生が修了しておらず、教育課程から取り残される学生 (Out of School) となる。
- 高等の就学率は他アフリカ諸国と同様に低い。全教育段階を通して教育へのアクセスは改善しているものの、未だ改善の余地が大きい。



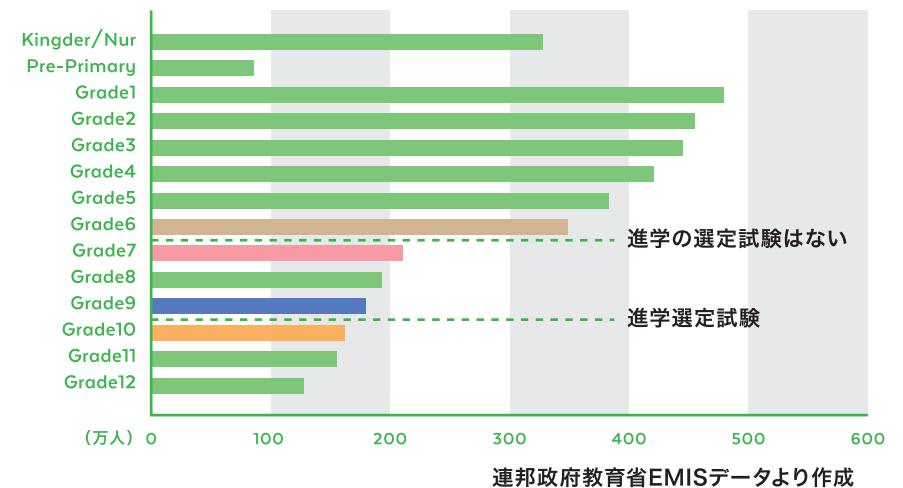
教育段階	就学率 %	修了率 %
就学前	41.8 (Gross)	—
初等	84.7 (Gross)	77.1
前期中等教育	45.0	66.7
後期中等教育	38.6 (Gross)	59.3
高等	10.1 (Gross)	—



教育レベルごとの学生数

- 就学前教育は3-5歳児を対象にした私立の幼児ケアセンターと5歳児を対象にした公立初等学校に付属する就学前クラスがある。私立幼児ケアセンターは保護者が就学を判断する。政府は5歳児を対象にした就学前教育を義務教育とし、現在、公立の就学前クラスの設置を急いでいるが、就学者数は私立に比べまだ低い。初等教育では、無償教育にも係わらず毎学年の退学者が多く、6学年まで児童は減少する。
- 初等教育から中等教育への進学テストは現在は廃止されたものの、1/3の児童は進学せず、2/3程度の児童のみの進学である。理由は、保護者が子どもへの教育の重要性を理解していないこと、特に女子へ理解が低いこと、遊牧民の子どもは労働に従事する、などが挙げられる。
- ナイジェリアは世界でも学校に通わない児童・生徒数が多い国であり、政府は、これらの学生への教育を教育の優先課題に挙げて対策を行っている。

	学年	生徒数
就学前学校	私立幼稚園・ケアセンター	3,284,477
	公立就学前クラス	894,720
初等学校	1学年	4,832,533
	2学年	4,587,854
	3学年	4,465,487
	4学年	4,223,512
	5学年	3,839,003
	6学年	3,494,146
前期中等学校	7学年	2,092,455
	8学年	1,954,654
	9学年	1,791,878
後期中等学校	10学年	1,607,554
	11学年	1,563,757
	12学年	1,305,176





教育政策

国家開発計画

「Nigeria Vision 20:2020」(2009年)

2009年に策定された国家計画で、
2つの広範な目的が定められた。

- 急速な経済成長を実現するために、
人的資源と天然資源を効率的に使用する
- 経済成長を社会開発へ転換し、
全ての人が公平に恩恵を受けられるようにする

スローガンとして以下が掲げられた。

- 「ナイジェリアが2020年までに
世界のトップ20エコノミーの1つになること」

教育セクターのスローガンは以下の通り。

- **教育セクタービジョン**: 「理想の社会を目指して改革と人間開発を進め、国家目標を達成するための教育を実現し、持続可能な環境を確立する」
- **ミッション**: 「教育分野を改革、再構成、発展させることで市民に力を与え、世界が求める労働環境に必要なスキルと知識を身につけさせる」
- **ターゲット**: 「大衆教育 (Mass Education)、資金調達の向上、教育へのアクセスの不平等の改善、カリキュラム開発、教育手法の開発・改善」

国家教育計画 2018-2022

国家教育計画では、
教育へのアクセスと質について主要目標を定めた。

- **アクセス**: 公教育・ノンフォーマル教育ともに改善し、
学校に行かない子どもを含めた100%の学齢の児童・生徒が基礎教育に就学すること、70%の若者がTVETと高等教育にアクセスすること、75%の成人がノンフォーマル教育と生涯教育の機会を得ること、STEMとTVETに重点をおいた教育へのアクセスを拡大させること
- **教育の質**: 全てのレベルの教育段階で、子ども中心のインタラクティブな教育と教育の質を担保する能力を向上させること、革新性や機能性、応用性の高い労働市場志向の知識とスキルの習得、これらを公教育およびノンフォーマル教育で実現させること



教育政策

国の産業構造と教育政策

- セクター別GDP比・成長率・GDP成長寄与率(図1,4.1)を見ると、大規模セクターでは、穀物産業の割合が高く、卸売・小売ビジネスはGDP比では石油・ガスに劣るものの、成長率やGDP成長寄与率では石油・ガスを抜いて高い値を示している。中規模セクターでは、通信産業の成長率が一際高く50.9%、電力産業成長率24.46%となる。第一産業では、大規模セクターの穀物産業、そして中規模セクターでは、畜産成長率6.19%、漁業成長率5.51%となる。

このような産業構造のなか、教育計画では、将来職業に就く、または生計を立てるために技術を持つための教育を目指しており、STEMやTVET教育を通じた技術の指導を打ち出している。特に、第一産業セクターの農民・漁民・牧畜遊牧民の家庭の学生については技術指導を奨励している。需要については、例えば、農業では、低生産性の伝統的な農業パターンに依存しており、競争力に乏しいため(JICA2009)、農業や漁業の技術訓練の必要性は高いとされている。

- 成長率が高い通信や電力産業、他の産業でも必要となる理数科・ICT技術については、前述「国家教育計画2018-2022」の10の柱の一つであるSTEM & TVET教育でその重要性について述べられている。政府は、就学前～高等教育、ノンフォーマル教育を含む全てのレベルでSTEM教育を取り入れ、生徒が、経済社会生活に関連する実践的な知識・スキル・態度を習得することや、21世紀スキルの能力強化などが焦点となっている。

セクター別GDP比・成長率・GDP成長寄与率(1999-2009)

	GDP比 %	成長率 %	GDP成長寄与率 %
大規模セクター			
卸売・小売	14.2	15.96	28.78
穀物	36.9	7.70	40.88
石油・ガス	23.2	2.23	-4.49
中規模セクター			
通信	1.62	50.90	6.62
電力	3.28	24.46	3.91
道路輸送	2.26	13.9	3.35
不動産	1.47	9.67	2.2
製造業	3.88	9.05	5.2
建設	1.66	8.70	2.38
畜産	2.67	6.19	2.62
漁業	1.38	5.51	1.92
金融	3.93	2.16	1.79



公立学校

- 就学前、初等、中等の各教育段階の公立学校を紹介する。
- それぞれの教育段階で、都市部の学校をピックアップした。
- 一般に、教師数が揃い、予算があり、教育の質が確保されている学校は都市部に多い。設備や予算面、教員で課題をかかえる学校は都市郊外に残留する形となっている。
- しかし、都市部の学校においても学習環境が悪い学校が多くある。特に、就学前学校は、古い学校の教室を使用しており、机・イスが不足している。
- 初等学校でICT環境がある学校は少ない。ただし、中等学校では、ICT環境も十分ではないが、コンピューターラボが設置されている学校も多い。
- 中等学校のICT授業には、専門の教員が赴任している学校もある。
- コミュニティ代表の学校運営委員会があり、学校運営を支援している。
- 農村部の学校はさらに教育格差が大きく、多くの学校が資金面での困難をかかえ、設備・教材不足、教師の質の低さ、教師1人当たりの生徒数の多さなど、多くの問題をかかえる。



公立学校

1 就学前教育 - Pre-school(幼稚園) -

都市	Uzii layout Nursery school
場所	Owerri , Imo state
生徒数	120名
教師数	3名
授業料	無料
使用言語	現地語と英語
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機材・スポーツ施設・楽器はない。 ・学校には生徒用の机や椅子が整備されていない。 ・教室は老朽化しており、良い環境ではない。

2 初等教育 - 小学校 -

都市	Uzii layout primary school
場所	Owerri , Imo state
生徒数	561名
教師数	20名
授業料	無料
使用言語	英語
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機材・設備なし。 ・学校には生徒用の机や椅子が整備されていない。 ・スポーツ施設もなし。 ・音楽の授業も行われていない。 ・一部の教室は老朽化している。



公立学校

3 中等教育 - 中高等学校 -

都市	City sec. School
場所	Owerri , Imo state
生徒数	3,000名
教師数	97名
授業料	無料
使用言語	英語
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機材・授業実施。 ・全ての科目において教員資格のある教師が揃っている。 ・1クラスの生徒数が多く、座席が不足している。 ・学校は州政府によって運営されているが、保護者とコミュニティリーダーで構成される学校ベースの管理委員会もあり、運営を支援している。

都市	Girls sec school, Ikenegbu
場所	Ikenegbu, Imo state
生徒数	3,452名
教師数	95名
授業料	無料
使用言語	英語
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機材はあるが、数が不十分。 ・学校には資格のある教師が扱う設備の整ったコンピューターラボがあり、ICT授業が行われている。 ・音楽教師は不在で音楽機材はない。 ・学校は州政府によってのみ運営されているが、主に保護者で構成される学校ベースの管理委員会があり、運営を支援している。



私立学校

- 私立学校には、ナイジェリア人を対象にした学校とインターナショナルの児童・生徒を対象にしたインターナショナル学校がある。
- 高/中額な私立学校はインターナショナル学校であり、就学前、初等、中等教育を提供している学校が多い。寄宿舎を持つ。
- ナイジェリア人が運営している中/低額の私立学校を4校紹介する。
- 公立校に対してインターナショナル学校は、施設や教材等全てにおいて整っており、教員の質も高く、生徒の学力が高いことが示唆される。国際バカロレア（国際的に通用する大学入学資格）に対応している。
- 学校運営に従事する教員はマスター以上の資格を持っている。
- どの私立学校においてもICT教材、e-ラーニングを授業で活用している。
- 寄宿舎は6学年生位からの入舎が可能である。
- 低額の学校においても、図書館、送迎サービス、注文によるスナックや昼食の提供が行われている。
- スポーツ、スイミング、音楽授業などの活動も活発に行われている。

高額な学費100万円以上、中額20万円以上~100万円未満、
低額20万円未満として記載している。

為替 1ナイジェリアナエラ 0.27円(10月26日)

1US\$ 104円(11月16日)



私立学校

1 就学前教育 - 就学前～高校 -

授業料:高額域

	American International School Lagos
児童数	600人 (幼稚園から高校)
教師数	非公開
授業料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児クラス 1,800,000円 ・ エレメンタリークラスG1-4 2,254,000円 ・ ミドルクラスG5-8 2,920,000円 ・ ハイスクールG9-12 3,349,000円
使用言語	英語

特徴

- ・ 校内でのインターネット利用状況
- ・ ICT/EdTech:完備
- ・ 14ヶ国からの国際色豊かな教師を揃え、58ヶ国の児童・生徒が就学している。
- ・ 全ての科目において専門教科教員を揃えている。ICT/EdTech関連では、ICT科があり、専門の技術者と教師がおり、ICT教育をカリキュラム化している。3Dプリンターも設置。
- ・ 放課後はボーイ・ガールスカウト、スポーツ、算数競技などが盛んに行われている。
- ・ コロナ渦の渦中では、学校は閉鎖されたが、完全なオンライン授業が実施された。
- ・ 国際バカロレアに対応している。

(出所) <http://www.aislagos.org>



私立学校

2 就学前教育 - 就学前～高校 -

授業料:中額域

	International Community School Abuja
児童数	575人 (幼稚園から高校)
スタッフ数	126人
授業料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児クラス 453,000円 ・ エレメンタリーG1-5 707,000円 ・ ジュニアハイG6-8 825,000円 ・ ハイスクールG9-12 891,000円
使用言語	英語

特徴

- ・ ナイジェリアと海外の児童・生徒を対象にしたキリスト教系の学校
- ・ ICT/EdTech:完備、光回線、e-ライブラリー
- ・ 障害のある児童の受け入れあり。
- ・ 2歳児から17歳までの35カ国からの児童・生徒が就学している。
- ・ 寄宿舎も整備されていて、6学年から12学年の生徒が生活をしている。
- ・ 全ての科目において専門教科教員を揃えている。ICT/EdTech関連では、専門の技術者と教師が配置されている。
- ・ 児童・生徒は、クラブに所属し、クラブの日と指定されている水曜日は必ず活動する。音楽、コンピューター、レゴ、スポーツと充実している。

(出所) <http://www.aislagos.org>



私立学校

3 就学前教育 – 就学前～小学校 –

授業料: 低額域

	Humility International Nursery and Primary School
場所	Owerri Imo state
児童数	非公開
教師数	非公開
授業料	N100,000(27,000円)
使用言語	英語
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・校内でのインターネット利用状況あり ・ICT/EdTech利用状況 ・現在の課題 ・6ヶ月乳児から6学年までの学校。 ・学校には、図書館、書店がある。 ・音楽を教える教師がおり楽器も揃っている。 ・バス送迎サービス、 注文によるおやつと昼食のサービスもある。 ・e-ラーニングプログラム、 モバイルアプリを授業で使用している。

	Windstor Nursery and Primary School, Owerri
場所	Owerri Imo state
児童数	非公開
教師数	非公開
授業料	非公開
使用言語	英語・現地語も対応
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児クラス・幼稚園・1学年～6学年 ・キリスト教系の学校 ・ナイジェリア内の多くの部族の児童と生徒がいる。 ・読み書き算数をコア教科として授業の強化をしている。 ・コンピューターを使用した授業の実施 ・理科実験は行われているが高価な機器はなし。 ・学校には、図書館、書店などがある。 ・音楽を教える教師がおり楽器も揃っている。 ・昼食時間をマナーを学ぶ機会と捉えて指導。 ・野外授業、教育ツアーの実施。

(出所) <https://www.gohumilityschools.com/>



私立学校

4 中等教育 - 中高等学校 -

授業料:低額域

	Christian international secondary school
場所	Owerri
生徒数	38名
教師数	553名
授業料	240,000ナイラ(65,000円)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機材・授業実施。 ・全ての科目において教員資格のある教師が揃っている。 ・音楽、スポーツ、クイズ、その他の課外活動が盛んに行われている。

授業料:中額域

	Downen College Lagos (8学年~12学年)
場所	Lagosi
生徒数	未公開
教師数	未公開
授業料	1,250,000ナイラ(340,000円)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・寄宿舎、ICT機材、プールを完備している。 ・英国とナイジェリアのカリキュラムを使って授業を実施。 ・全ての科目において教員は教員資格を有する。 ・ナイジェリアの部族語も教科で教えている。 ・入学テストあり。 ・クラブ活動が盛んで音楽、スポーツ、クイズ、その他の課外活動が盛んに行われている。

(出所)<https://dowencollege.org.ng/our-school/our-curriculum/>



新型コロナウイルス感染症流行下での教育

- 新型コロナウイルス感染症流行のため、2020年3月から全ての学校は閉鎖され、生徒は自宅での学習となった。
- 一部の公立および私立の学校は、オンライン教育を使用して授業および自主学習が行われている。
- ラジオ・テレビ放送を使用した学習コンテンツの配信とソーシャルメディアによる学習が行われた。
- 主なSMSやアプリケーションとして、WhatsApp、Instagramなどによる仮想学習やZoomミーティング、Skypeなどの双方向コミュニケーションオンライン授業が実施された。

ラゴスのe-ラーニング活用事例

- ナイジェリアでは情報を得る手段としてラジオが国民の間で広く浸透している。非営利団体「Teach For Nigeria」は、自宅学習用のカリキュラムを準備して国営のラジオ局から配信した。民間会社の「Degiterate」はソーラーラジオなどの機材を供与した。政府は、テレビとインターネットでも授業を行い、ラジオに加えて、e-ラーニングの導入を図った。

ナイジェリア南西部では、政府は、このオンラインプログラムに参加する生徒に500MBの無料データアクセスを提供し、8月の段階で地域の60~70%の子どもたちがe-ラーニングを通じて学習できるようになった。他にもオンライン学習専用のスマートフォンが配布されるなど、停電も多く、データアクセスも高額なラゴスにおいても、子どもたちが授業を受けたり生徒同士でオンラインチャットを使った学習ができる環境作りが進んだ。既に2万台のスマートフォンが配布されている。



人口面での優位性

- 世界第7位の人口、アフリカ第1位

人口	2億96万人
人口増加率	2.6%
0-14歳の全人口率	43.9%
都市人口率	51%
初等学校就学者数	2,500万人
中等学校就学者数	1,050万人

前期中等学校(日本の中学校)	
就学者数	620万人
後期中等学校(日本の高校)	
就学者数	430万人
15-24歳の人口	3,700万人

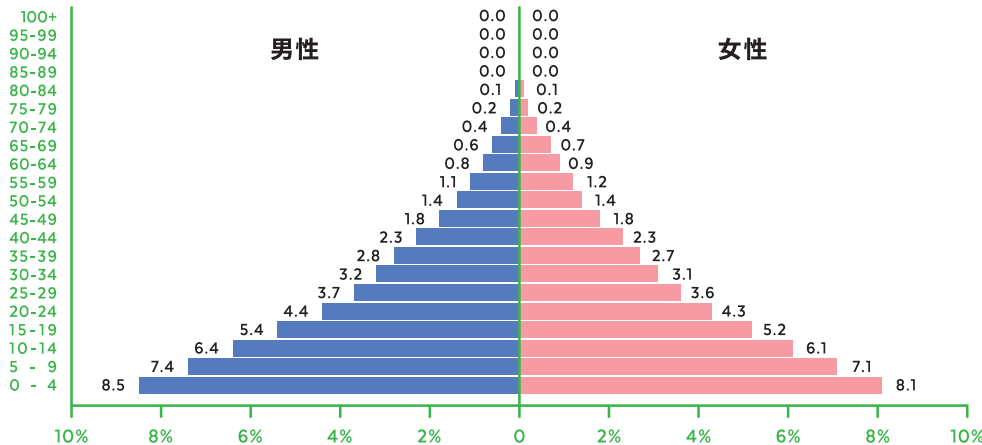
- ナイジェリアは、2019年に2億人の人口に達し、アフリカ最大の人口を持つ国である。2050年には、インド、中国に続き、世界第3位の人口4億1,000万人になると予測されている。

- 2019年の人口分布では、若年人口(15-24歳)は3,700万人と世界でも非常に多い国であり、初等教育の就学児童数は2,500万人で日本の児童数の4倍である。前期中等教育の生徒数は620万人と減るが、それでも日本の中学生の2倍である。

- 14歳以下の人口の対全人口比率は43.9%であり、今後、教育ビジネスの対象者・家族は年々増えると想定される。

- 人口の半数が都市に住んでいる。

ビジネス対象者数が大きい
都市部に人口が集中・ビジネスが行いやすい



(出所) PopulationPyramid.net <https://www.populationpyramid.net/south-africa/2019/>



経済面での優位性

経済	
実質GDPの成長率	2.2% (2019)
1人当たりGDP	
US\$	2,222 (2019)

- ナイジェリアの経済規模は、2015年世界第20位、名目GDPは2014年に南アフリカを抜きアフリカ最大の経済大国となった。
- 1人当たりのGDPはUS\$2,222である。保護者は、子どもに質の高い教育を受けさせるために、私立学校に通わせるなど、教育費に投資している。私立学校の生徒数と全就学生数に対する割合は、小学生324万人(14%)、中学生240万人(29%)である。
教育熱心な保護者・教育に投資する層がいる。

日本企業のナイジェリア進出の動向

2019年度JETRO アフリカ進出日系企業実態調査第7回 TICADによりアフリカ市場の将来性に期待と関心が高まる。

- 過半が黒字を維持、6割が事業拡大検討。グローバル戦略における重要性も増す。
- 経営上のリスクは依然残るが、第三国企業との連携など事業拡大のための新たな策を模索。
- 進出理由では「市場の将来性」が8割。消費市場と地域統合への期待高く。
- 調査対象22社中、50%が黒字、31.8%均衡、18.2%赤字。
- 2019年の営業利益見込みが前年と比べて「改善する」と回答した企業は34.5%。
- 2020年の見通し:「改善する」が40.1%と増加し、明るい見通しが示された。

ナイジェリアへの投資について

- 市場規模と成長性がメリットとの回答が90.9%。
- メリットの要因は、安定した政治:45%、コミュニケーションの良さ9.1%、取引先の集積9.1%。

JETRO調査で、今後の注目国としてナイジェリアが2位

- 人口増と市場規模、圧倒的な市場規模、消費財市場の潜在力、個人消費者の購買力の向上、豊富なエネルギー資源、スタートアップの増加、自動車産業の拡大



市場規模

アフリカの中のナイジェリア ①

- 大きなサブサハラ地域の教育ビジネスへの投資の機会の可能性

Caerus Capital LLCが実施したアフリカ地域の教育ビジネス調査(Caerusレポート)では、**ナイジェリア**と南アフリカが最大規模の投資機会がある国であるとされている。半数以上の国が900億円であるのに対して、この2国の教育市場規模は1,600億円以上となる。

第1位

ナイジェリア・南アフリカ

(US\$1.58ビリオン:1,600億円)

第2位

カメルーン・アンゴラ・ケニア・コートジボワール・コンゴ

(US\$1.0~1.58 ビリオン :1,600億円)

調査では、ナイジェリアの教育ビジネスチャンスとして、補助的な学習支援、教師教育、個別指導学習、テスト対策、EdTechが有力と挙げられている。初等教育では、教科書出版分野が有力である。



市場規模

アフリカの中のナイジェリア ②

- Caerusレポートでは、コアビジネスの投資先を
1.就学前教育、2.低所得者層初中等教育、3.中高所得者層初中等教育、4.高等教育、5.TVETに分けている。

低所得層の初等・中等教育セクターのビジネス(BOP)

- 低所得者層のビジネスは対象者数が広がる。ナイジェリアは国民人口が多いことから、一際高く、2位のエチオピアと差を空けて1位である。
- 低価格の製品・サービスを展開することで、大きな利益が期待できることが分かる。
- Caerusレポートでは、このような広い層をターゲットにした1.ドナーが行う教育プログラムに参加する事業と2.新しいビジネスモデルとドナーとの協働事業のポテンシャルの高さが示されている。
- 低価格の教科書やEdTechサービスがこれらに該当する。



市場規模

- 学校教材の対象者は就学生4000万人となる。
- 家庭学習・塾・EdTechの対象者は、私的教育費を投資できる家庭が対象と想定し、私立に通う生徒600万人が有力候補となる。
- ナイジェリアは学校に通っていない児童・学生が世界一多い国である。その数は1,200万人であるが、そのほとんどが貧困層と考えられ、ビジネスの対象としては、現段階では含めない。将来、貧困層向けのビジネス環境が整えば、EdTechによる携帯電話・タブレットを使用した教育の提供等の対象になる可能性は考えられる。

学校レベル	ナイジェリア児童・生徒数 (2015-2016)		日本 児童・生徒数 (2018)
	全児童・生徒	私立校の児童・生徒数	
就学前	4,179,197	1,457,461	3,605,388
小学校	25,442,535	3,238,856	6,427,867
中学	5,838,987	1,051,670	3,251,670
高校	4,476,487	911,561	3,235,661
合計	39,937,206	6,659,548	16,520,586



教育ビジネスのターゲット層 ①

公立学校と私立学校

- ナイジェリアでは、国家予算290億ドルの予算全体の中で、2019年の教育予算は10%にも満たず、国連教育科学文化機関(UNESCO)が途上国に推奨している26%を大幅に下回っている。
- 一方では、中流階級以上のナイジェリア人は教育機会を求め、欧米などの海外に移住してしまうケースも見受けられる。2018年だけでも、米国に留学するナイジェリア人学生の支出がもたらす経済的影響は5億1400万ドルに達している。
- 都市部の学校は、地方の学校より予算を多く持つ。
- 私立学校は低額から高額の学費がなる異なるレベルの学校があるが、私立学校に通う生徒は全学生の初等で14%、中学・高等学校はそれぞれ約30%となり、その生徒数は、約600万人となりその保護者は、教育への投資を実際に行っている。
- 公立学校は政府からの予算が限定的であることから、予算規模が大きい都市部の学校と、予算のある私立学校がターゲット層として有力である。

	就学前	小学校	中学	高校
私立学校数	34,717	34,717	20,313	12,758
私立学校生徒数	—	3,238,855	1,428,041	948,832
全学生との割合	—	14%	30%	28%



教育ビジネスのターゲット層 ②

低所得者-中所得者層

- ナイジェリアは、人口の多さから低所得者層から中所得者層へのビジネスにおいても、大きな投資予測が出ている。所得レベル別に期待されるサービスは以下の通り。
- 低所得者層向けのサービス
EdTech(低価格なオンライン学習教材)
- 中所得者層向け
教科書・ワークブックなどの出版関連、就学前教育ビジネス



期待される技術・製品 ①

就学前・初等・中等教育

就学前教育—幼児教育

- 1歳から5歳児の保護者の教育への重要性の理解が高い。
- 全体的に就学前教育の施設や教材の質が低く、教材の種類も少ない。したがって、保護者の満足度は低い。
- 私立の幼児ケアセンター等でのデジタル教材のニーズがある。



- ・ 幼児ケアセンター・幼稚園に関連するビジネス
- ・ 学校外活動のケアセンタービジネス・EdTech技術の教材

初等・中等教育理数科教材

- 理数科教育の質の課題、教師の指導と生徒の学習改善にニーズあり。
- 理数科教材は海外と国内の企業双方が販売しているが、質は低い。種類も限定的。
- 暗記型の学習が中心で、今後求められる問題解決型学習の必要性が高まっている。
- 私立では学校レベルで教材を採択できるため、学校ごとへのセールスによる販売が可能。



- ・ 生徒向け理数科の教科書・ワークブック
- ・ 教師向け理数科指導書・参考図書
- ・ 生徒向け図鑑、実験体験キット
- ・ 自主学習用教材
- ・ EdTechによる自主学習教材



期待される技術・製品 ② EdTechの環境

EdTech普及の良い環境

- 電気普及率は45%。
- ナイジェリアの携帯電話ユーザー数は世界で7番目に多い。2019年には1億7,200万人が使用している。モバイルインターネット登録者は現在1億2,800万人だが、携帯を2-3台持つ登録者がいるので5,600万人程度と推定。
- モバイルインターネット速度指数で世界112位(50%が3Gと4Gのアクセス)。
- モバイルインターネット加入者が50%以上を占める州は10州。
- ネットユーザーは、2023年までには1億8,700万人に到達すると見込まれている。

STEM教育の振興

- 教育計画・ナイジェリアSDGにおいて、STEM教育の必要性和実施が計画されている。
- 教師・講師のICTの理解・技術・実践が低いため、指導者向けのICT研修・教材のニーズがある。
- 学校レベルでの教材、機材の不足。



- ・ 生徒向けモバイルネットワーク・インターネットを使った、教育・STEM・プログラム
- ・ 生徒・教師・指導者用の学びや趣味を深めるEduTech製品
- ・ 指導者向けの研修EdTech教材・コース
- ・ インフラ・機材販売とサービスの提供



期待される技術・製品 ③ EdTech 学校外学習活動

就学前教育向けビジネス:EdTech とケアセンター

- 子どもへの高い教育を望む、教育に予算を掛ける保護者層が多い。
- 低い幼児教育の質への不満。
- 0歳児教育・お母さん向けの教育はない(保健レベルの指導のみ)。
- 興味が湧く学習教材の必要性(デジタル教材)。



- ・ 日本型幼児教育センター
- ・ 幼児向けデジタル教材
- ・ 母親向け教育

塾・Edu-tech ビジネス

- 子どもへの高い教育を望む、教育に予算を掛ける保護者層が多い。
- ナイジェリアでは、前期中等教育の修了時に、全国テストがあり、後期中等学校への進学者が選出される。
- 学歴社会のため、大学・カレッジへの進学が期待される。
- 中等学校生徒の進学塾のニーズが高い。



- ・ 進学塾
- ・ EdTech 教材配布・
- ・ アセスメントサービス

自主学習・趣味

- 携帯電話の普及、インターネットのアクセスの向上により中等学校の生徒は、携帯のゲームやテレビゲームに熱中している。モバイルネットワーク・インターネットを活用した趣味のゲーム製品。
- 伝統的なボードゲームも人気が高い。チェスが広く行われている。デジタルボードゲーム製品の可能性。



- ・ ゲームアプリ
- ・ 趣味のEdTech
- ・ EdTech 教材配布
- ・ STEM 自主学習デジタル教材



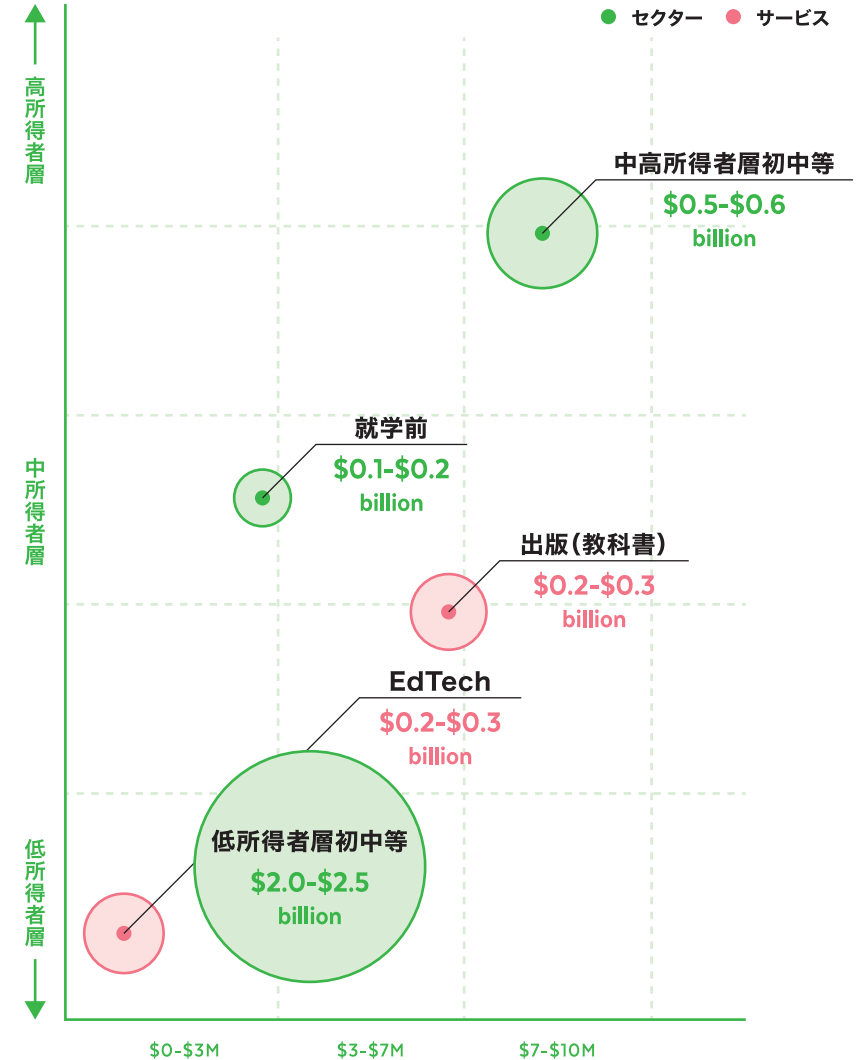
期待される技術・製品・セクターの予算規模

調査結果から、ナイジェリアで期待される日本の教育産業の得意分野の製品とサービスは以下の分野である。

- 就学前に関連するビジネス・EdTech
- 理数科の教科書・ワークブック
- 教師用理数科指導書
- 参考図書
- 図鑑・実験体験キット
- デジタル教材・機器
- 学校向けEdTech教材
- 塾・EdTech ビジネス
- セクター初等・中等教育

Caearusレポートに、期待される投資予算と規模が示されている。そのセクターとサービスをマッチさせると以下のサービスとセクターがターゲットとなる。

- EdTech
- 出版
- 中所得層就学前セクター
- 低所得層初中等セクター
- 中高所得初中等セクター





ニーズが見込まれる製品・サービス

1 就学前教育—幼児教育(学校向けサービス)

- 現地幼稚園と連携した幼稚園運営・技術サービス提供
- 幼稚園用教材・玩具・ハウス型遊具・プール用品などの商品提供

ニーズが見込まれる理由

- 政府が就学前教育の重要性を認識し1年生の前学年を義務教育に指定した。その結果、幼稚園が不足している。
- 1歳から5歳児の保護者の教育への重要性の理解が高まっている。
- 全体的に就学前教育の施設は、狭いスペースで運営されている。カリキュラムが整備されておらず、学習内容の質が低い。また、教材の種類も少ない。
- 免許を持つ教員も少ないため、全体的に保護者の満足度は低い。
- 教育教材・遊具が不十分である。
- 日本企業との提携や技術・教材支援を望む私立幼稚園がある。

想定される顧客

- 現在、私立の幼児ケアセンター・幼稚園に子どもを通わせている保護者、高所得者層向け(高学費領域)の私立幼児ケアセンターと幼稚園



ニーズが見込まれる製品・サービス

2 初等・中等理数科教育(学校向けサービス)

- 生徒向け理数科の教科書・ワークブック
- 教師向け理数科指導書・参考図書

ニーズが見込まれる理由

- 政府は、理数科教育の質の課題改善と教師の指導と生徒の学習改善を進めている。暗記型の学習から問題解決型学習の必要性が高まっている。
- 理数科教材は海外と国内の双方の企業が販売しているが、その質にはばらつきがあり、種類も限定的。参考書的なものが多く、日本の教科書と比較すると、使い勝手の面では日本の製品に優位性がある(日本の算数教科書を現地で見せたところ、図、イラストが多くフレンドリーで活用したいという意見が多かった)。
- 全ての教科書に教師用指導書が作成されているわけではないため、教科書と指導書とのセットでの販売はニーズが高い。
- 指導書・教科書とセットとなるワークブックも販売されておらず、セットのワークブックのニーズも高い。
- 私立では学校レベルで教材を採択できるため、学校ごとへのセールスによる販売が可能。

想定される顧客

- 全ての学校が対象となるが、公立校は州政府の選定基準がある。私立学校は、採択が学校単位で可能なため、営業活動は公立に比べ容易である。



ニーズが見込まれる製品・サービス

2 初等・中等理数科教育(学校向けサービス)

- 生徒向け図鑑、実験体験キット
- 自主学習用教材

ニーズが見込まれる理由

- 政府は、STEM教育の導入を進めている。
- 初等学校では教師の知識不足により、板書中心型の授業が行われているため、理科実験は頻繁に行われていない。しかし、問題解決型の授業実施が開始されることで実験の需要は増えると予測される。現在、理科実験セットが販売されているものの、粗悪な中国製が中心であり、カリキュラムに沿って準備された質の高い理科実験セットがない。ニーズと日本製品の競争力があると見込む。
- 中等学校においても理科実験室はあるが、理科実験セットは古く限定的である。カリキュラムに沿った実験セットはニーズがある。

想定される顧客

- 全ての学校が対象となる。
特に、私立学校は、採択が学校単位で可能なため優先度の高い顧客である。



ニーズが見込まれる製品・サービス

3 EdTech 幼児教育(学校向けサービス)

- 幼児向けタブレット・デジタル教材・アプリ

ニーズが見込まれる理由

- 幼児教育を含む就学前教育への関心が高まっている。
- 子どもへの質の高い教育を望む保護者層が多いため、幼稚園は、保護者が満足する魅力のある教材の導入が必要となっている。
- 私立幼稚園では積極的にICT化を進めており、英語学習用フォニックスなどがカリキュラムに組み込まれている。
- 以前から活用されている絵本より、より革新性の高いデジタル教育教材に保護者の関心が集まっており、ニーズの高まりがみられる。

想定される顧客

- 私立の幼稚園



ニーズが見込まれる製品・サービス

4 EdTech 初等～中等教育(学校向けサービス)

- 学校運営アプリケーション(成績管理、時間管理、出席管理等)
- 教材提供サービス・教員研修プラットフォーム
- STEM関連アプリケーション

ニーズが見込まれる理由

- 教育省は、EdTechサミットを開催して、企業と学校・教師をつなぐ機会を提供し学校でのICTの活用を振興している。
- 公立においても中学・高校では、コンピューターラボの設置が進んでいる。
- 学校には教材が少ないため、教師と学生はオンラインを活用して教材を検索やダウンロードして授業準備やリサーチする必要がある。
- 教務におけるICT化も進んでおり、教師の授業準備・成績・時間割など学校運営管理アプリケーションのニーズが高い。
- STEM教育が振興されているが教材がないために、オンライン教材が必要とされている。
- 教師教育用の教科内容・教授法・実験方法などのデジタルコンテンツのニーズが高い。

想定される顧客

- 教員用サービスは公立・私立学校
- 学生向けサービスは私立学校



ニーズが見込まれる製品・サービス

5 EdTech 幼児教育(学校外学習活動サービス)

- 幼児向けデジタル教材・コンテンツ・アプリ
- 母親向け幼児教育コース

ニーズが見込まれる理由

- 子どもへの高い教育を望む、教育に予算を掛ける保護者層が多い。
- 幼児教育を含む就学前教育への関心が高まっている。
- ナイジェリアでは、伝統的に、幼児は幼稚園に預けず、家庭で面倒を見ることが多い。家庭での良質な幼児教育サービスや教材を求める保護者が増えている。
- 0歳児教育・母親向けの教育はない(保健レベルの指導のみ)。母親向けの幼児教育のガイダンスや教材の活用はニーズがある。
- 幼児向けタブレットも中流家庭では普及しているため、興味を引く最新技術を活用した学習教材コンテンツやサービスの必要性は高まっている。

想定される顧客

- 教育熱心な中流階級以上のナイジェリア人家庭
- 私立の幼児ケアセンター・幼稚園に子どもを通わせる保護者



ニーズが見込まれる製品・サービス

6 EdTech 初等～中等教育(学校外学習活動サービス)

- EdTechを使用したチュートリアル個別指導

ニーズが見込まれる理由

- 子どもに高い教育を望み、予算を掛ける中流階級層が増加している。
- 子どもの学力向上とテスト対策で「レッスン・ティーチャー」として知られている、放課後に家庭教師を雇う習慣がある。
- 西アフリカ中等教育修了時の試験「WASSCE」結果では、ナイジェリアのおよそ100万人の中学生が数学、英語で不合格である。保護者の算数や英語に対する試験対策へのニーズが大きい。
- 既にアフリカの企業が参入しており、全国試験対策用授業ノート、試験対策のサービスが開始されている。

* WASSCE (西アフリカ試験評議会が手掛ける、西アフリカ地域での共通テスト。合格すれば、中等教育修了が認定される。)

想定される顧客

- 教育熱心な中流階級以上の家庭
- 私立に子どもを通わせる教育熱心な保護者と児童・生徒



ニーズが見込まれる製品・サービス一覧

就学前教育(学校向けサービス)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
日本型幼児教育と教材を活用・導入した幼稚園の開設・技術・教材提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園に通う幼児・児童の保護者 ・都市部の公立学校に通う児童の保護者 	<p>公立の就学前教育の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングを受けた教員・保育士が不足している。 ・教員の不足から年齢の異なる児童が一緒のクラスに入り学んでいる。 ・各幼稚園でカリキュラムを準備しているが、質がバラバラである。 ・狭い施設、教具が揃っていない。 ・教材も不足している。 <p>ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これらの良質でない学習環境を改善した現地の幼稚園と提携して開園や技術・教材サービスの提供。 ・保育士や教員のトレーニング。 ・教育用教材(タブレットを含む)・ゲームの提供。 ・日本の幼稚園をモデルにした遊び場・遊具・校庭・教室内のハウス型遊具、フロアマット、プール用品などが整備された環境の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・中流階級以上のナイジェリア人は子どもの教育に投資する。教育熱心であり、私立の学校に子どもを通わせる。 ・公立学校のうち、都市部では、中流階級層の保護者の教育熱は高い。 ・都市部では、ナイジェリア人に限らず、他国・先進国からも働きに来る外国人層も多い。それらの家庭も対象となる。
幼稚園用・幼児用玩具	<ul style="list-style-type: none"> ・私立・公立の幼稚園 ・私立幼稚園に通う幼児の保護者 	<ul style="list-style-type: none"> ・高額な私立幼稚園では、施設学習環境は良いが、低額の私立幼稚園は、校庭・教室内のハウス型遊具、フロアマット、プール用品などが整備されていない。 ・教室の壁を展示用にするマグネット塗料などもニーズが高い。 ・幼稚園で見た遊具を保護者が家庭用に購入するニーズもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・質の良い遊具は、幼稚園の宣伝となるために、公立の幼稚園においても購買の可能性は高い。 ・中流階級以上の家庭では、家庭用に遊具の購入が見込まれる。



ニーズが見込まれる製品・サービス一覧

初等・中等理数科教育(学校向けサービス)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
生徒向け理数科の教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校 ・公立学校 ・私立学校に通う生徒の保護者 ・都市部の公立学校に通う生徒の保護者 ・塾/塾講師 ・書店 ・文房具店 	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイジェリアの教科書は参考書型の教科書で、日本のような系統性と適時性に優れた教科書ではない。 ・外国で開発された教科書を含めて数多く種類があるが、内容と製本の質も悪い。 ・写真や図も少なく、白黒印刷が多い。フルカラーの魅力的な教科書は関心を引く。 ・学校を対象にした場合は、ナイジェリアのカリキュラムに調整した教科書が必要であるが、一般の書店や私立学校をターゲットにした場合は、カリキュラム・コンテンツ対応表を使うことで販売が可能である。 ・私立校の教科書の採択は、学校レベルで可能。私立校は良い教材を求めている。 ・教科書の平均価格は、1,500ナイラ(400円)であり、日本で印刷・製本した教科書でも競争力がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立校は、学校ごとに教科書を購入している。 ・私立学校は予算があるため、高価な教科書でも購入が可能。 ・ナイジェリアの生徒は、算数・数学が苦手であることを保護者も理解している。進学テスト対策に熱心な保護者も多く、アプリコンテンツを年間契約する家庭もある。500円程度ならば一般家庭の保護者も購入が可能。 ・私立学校に通わせる家庭なら高額でも支出可能。
教師向け理数科指導書・参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校 ・公立学校 ・私立学校の教師 ・公立学校の教師 ・塾講師 ・書店 ・文房具店 	<ul style="list-style-type: none"> ・十分な教科知識と指導力を持つ教師が少ないため、指導書のニーズは高い。 ・教科書に付随する指導書を発行している教科書会社は少ないため、教科書とセットの指導書のニーズは高い。 ・指導書のコンセプトを理解するトレーニング動画などのセットが有効である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校では、教科書と比較して指導書はあまり使われていない。必要と判断されれば購入が可能。 ・私立学校では、学校単位で購入が可能。



ニーズが見込まれる製品・サービス一覧

初等・中等理数科教育(学校向けサービス)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
生徒向けワークブック	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校 ・公立学校 ・私立学校に通う生徒の保護者 ・都市部の公立学校に通う生徒の保護者 ・塾/塾講師 ・書店 ・文房具店 	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイジェリアでは、家庭学習用教材は少ない。ワークブックはニーズが高い。 ・理数科の基礎学力が低いために、日本の既習学習を使った積み重ねの習熟を可能とするワークブックのニーズは高い。 ・教科書とセットとなった児童・生徒用ワークブックは少ない。教科書とのセット販売で一般家庭向けのニーズを高めることが可能である。 ・全国試験に対応したワークブックや問題集のニーズは高い。教科書に沿った内容に加えて、試験対策問題を提携するなどの付加価値を与えることが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学テスト対策に熱心な保護者も多く、アプリコンテンツを年間契約する家庭もある。低価格であれば一般家庭の保護者も購入可能。 ・私立学校に子どもを通わせる余力のある家庭。 ・塾の教材としての販売が可能。購買力は高い。
実験体験キット ・算数キット	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校に通う生徒の保護者 ・都市部の公立学校に通う生徒の保護者 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界は科学技術に知見のある人材を求めているが、初等・中等教育において生徒が理科実験に触れる機会が少ない。 ・日本企業の理科実験キットは、実験に集中できる工夫が凝らされておりまた安価であることから、ナイジェリアにおいても多くの学校でニーズを生み出すことができると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校、都市部の公立学校(有償)、およびそれらの学校に子どもを通わせる余力のある家庭。 ・安価の理科実験キットを販売する企業は少ない。



ニーズが見込まれる製品・サービス一覧

EdTech 就学前一幼児教育(学校向けサービス)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
幼稚園用・幼児用 EdTech技術の教材 (タブレット・アプリ・ コンテンツ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立・公立の幼稚園 ・ 私立幼稚園に通う幼児の保護者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立では、環境が揃っている。良質の絵本やゲームが少ないため、幼稚園と幼稚園児を持つ家庭は、幼児用の教材を求めている。政府は、幼稚園でのICT施設の設置を進めている。 ・ 私立の幼稚園では、幼児向けのタブレットの使用が始まっている。私立幼稚園に子どもを通わせていない保護者も興味を示している。 ・ 特に、都市部の家庭では、絵本よりタブレットのような新しい技術に興味を持っている。 ・ タブレットには、幼児用に設計されたフレンドリーなアプリケーション、絵本、動画、歌、一緒に踊れるゲームなどのコンテンツ販売、サービスが期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園では既にICT環境、タブレットの導入を始めている。タブレットの購買力は十分ある。 ・ 中流階級以上のナイジェリア人家庭においても教育への投資が可能である。 ・ スマートフォンの普及が広がっているために、低額のアプリやコンテンツ配信サービスならば、一般家庭においても教育熱心な保護者がターゲットになり得る。



ニーズが見込まれる製品・サービス一覧

EdTech 初等・中等教育(学校向けサービス)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
1) 小学校向けEdTech技術の教材(タブレット・アプリ・コンテンツ)	・ 私立学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育省は、EdTechサミットを開催して、企業と学校・教師をつなぐ機会を提供し、学校でのICTの活用を振興している。 ・ 教師は、学校に教材が少ないことから、スマートフォンなどを通じたオンラインコンテンツを活用して知識や情報を入手している。例としてMYTVという学校向けテレビ番組があり、このアプリを使う中等学校が625校ある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立小学校は、eラーニングでカリキュラムを実施する形式が進んでおり、ニーズはある。 ・ 私立校に通わせる家庭層では購買力は十分ある。
2) 中学・高校用EdTech技術の教材(タブレット・アプリ・コンテンツ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立中等教育レベルの学校およびそれらの学校の子どもを通わせる家庭 ・ 公立中等教育レベルの学校に子どもを通わせる高所得者層 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験対策や教師用資料を提供するプラットフォームもあり、そこから教師が教材をダウンロードできる。 ・ 私立の初等教育では、カリキュラムにeラーニングが導入されており、コンピューターやタブレットが整備されている学校が多い。 ・ 中等教育レベルでは、公立ではコンピューター自体の数は少ないが、徐々にコンピューターラボ等の設備が整い始めている。 ・ 教師の授業準備、成績や添削、時間割管理など学校運営管理アプリケーションのニーズも高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校では、生徒用コンピューターの整備はまだ普及し始めたばかりだが、教員向けICT機材・アプリのニーズが高い。 ・ 私立中学・高校では購買力は十分ある。



ニーズが見込まれる製品・サービス一覧

EdTech 初等・中等教育(学校向けサービス)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
3) デジタル参考書	<ul style="list-style-type: none"> 初等および中等レベルの私立校 	<ul style="list-style-type: none"> 外資系の大手出版会社が多数参入しているが、読み上げ機能やメモ書きなど、アクセシビリティまで配慮されたものではない。 日本の教科書会社のデジタル教科書はその点についても考慮されているものが多く、差別化を図ることでニーズを生み出すことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校、都市部の公立学校(有償)、およびそれらの学校に子どもを通わせる余力のある保護者。



ニーズが見込まれる製品・サービス一覧

EdTech就学前教育—幼児教育(学校外学習活動)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
オンラインによる 日本型幼児 教育提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園に通う幼児・児童の保護者 ・ 都市部の公立学校に通う幼児・児童の保護者 ・ 外国人(エキスパート家庭) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナイジェリアでは、伝統的に、幼児を幼稚園に預けず、家庭で面倒見ることが多い。 ・ 質の高い幼稚園が少ないこともあり、家庭での幼児教育教材やサービスのニーズは高い。 ・ 乳児や幼児を持つ母親向けの教育方法を指導する研修や施設がないため、母親に子どもとの接し方、一緒に学ぶ、学習活動方法を指導するなどの日本型の教育はニーズがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中流階級以上のナイジェリア人家庭は、幼児からの教育を重要視しており、また、教育費への投資が可能である。 ・ 都市部では、ナイジェリア人に限らず、他国・先進国からも働きに来ているエキスパートもいる。それらの家庭も対象となる。
オンラインによる 幼児向けデジタル コンテンツサービス		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高品質な幼児向け教材が少ない。 ・ アニメーションやゲームを使った幼児向け教育コンテンツのニーズがある。 	



ニーズが見込まれる製品・サービス一覧

EdTech 初等・中等教育(学校外学習活動)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
EdTechを使用した 塾・チュートリアル 個別指導	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校に通う生徒の保護者 ・都市部の公立学校に通う生徒の保護者 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者は初等学校在学時から高校教育の質の悪さを懸念し、地元では「レッスン・ティーチャー」として知られている放課後の家庭教師を雇っている。 ・WASSCE(西アフリカ試験評議会が実施する西アフリカ地域での共通テスト)やIGCSE(英国系学校中等教育修了を認定する試験)において、およそ100万人の中等教育の学生が数学、英語の科目で不合格となっていると報告している。保護者は子どもを塾に通わせたり、個別指導を受けさせている。 ・一般家庭には、スマートフォンが普及している。 ・都市部ではインターネット環境も整備されてきており、オンラインの個別指導が可能となっている。 ・既に現地企業が試験対策のアプリを使ったサービスを展開しているが、基礎からの算数・数学知識を培う日本のサービスの有意性は高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者は子ども達が算数・数学が苦手であることを理解している。 ・進学テスト対策に熱心な保護者も多く、個別指導やアプリコンテンツを契約する家庭も多い。 ・私立学校、都市部の公立学校に子どもを通わせる経済的に余力のある保護者は子どもへの投資が可能である。



理数科教材

会社名	主要製品・サービス(価格)	会社情報	HP URL
Macmillan Publishers	初・中等学校向け算数・英語と関連する教材の販売。	マクミラン社は、アフリカ諸国向けに教科書と教材を販売。ナイジェリアでは国内向け理科教科書を販売。	http://www.macmillan-nigeria.com/
Pearson Nigeria	中等学校向け理数科教科書。英国カリキュラムを元にナイジェリア向けに編集されている。ほとんどのコンテンツは他のアフリカ諸国でも使用可能。教員ガイドはオンラインでダウンロード可能。価格は、N3,000(800円)。	PearsonはLongman、Heinemann、Penguin、Prenticeなどの子会社を傘下に持つ。ナイジェリアのインターナショナル学校はUS/英国カリキュラムに準じており、これらの教科書を販売している。	http://www.pearsonnigeria.com/
Africana First Publishing PLC	就学前から中等教育のナイジェリア向け教科書。国内の教育者が著者。理数科、英語に加えて、他の科目の教科書あり。指導書はない。価格N 1,500(400円)程度。	ナイジェリア向けの教科書の開発・配布を展開。国内5位の実績。就学前から中等教育をメインターゲットとしている。	http://www.afpublishers-plc.com/



理数科教材・デジタル機器

会社名	主要製品・サービス	会社情報	HP URL
Finlab Nigeria Limited	理科実験器具・教材・教員用教材	研究用機材・理科実験・学校向け教材・学校用家具の販売、機材活用の研修を実施。	https://finlabnigeria.com/
Katchey Company Ltd	理科実験器具・教材 化学・物理・生物・理科全体の 学校用理科実験器具を販売。	商業用・学校用理科機材・教材販売。取り扱い方法の研修を実施。	www.katchey.com
JUMIA	理科実験器具、教師・生徒用理 数科教材・デジタル教材(機器)	JUMIA INTERNATIONALは、アフリカ12ヶ国に展開するオンラインショップサイトを運営。Amazonの製品を含め学校で使用する多くの理科実験、デジタル機器の調達が可能。ナイジェリアで一番大きなオンラインショップ。	https://www.jumia.com.ng/



ICTやEdTechを活用した教材・オンライン学習

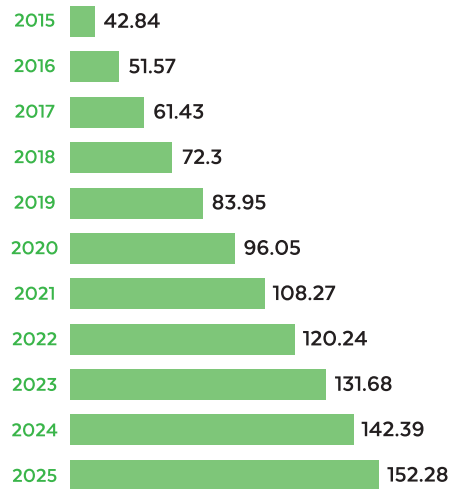
会社名	主要製品・サービス(単価等)	会社情報	HP URL
Gradely	『Catch up!』は小中学生向けの算数問題、映像授業のオンライン個別指導授業サービスを提供している。試験対策問題、リアルタイムフィードバック。	パソコン、スマートフォン、タブレットからアクセスできる教育アプリを開発提供。	https://gradely.ng/
Ulesson	中等教育向け数学、物理、化学のオンラインコンテンツおよび試験対策を提供。ネット環境の悪いユーザーには、SDカードに収録されたコンテンツを提供。	西アフリカでオンライン教育のプラットフォームを提供。ナイジェリアのカリキュラムに合わせたコンテンツ開発を実施。	https://www.ulesson.com/
GNT Nigeria	デジタル教材。携帯用教育アプリ。	ICTソリューション、アプリケーション開発、研修を実施。	https://www.gntnigeria.com/
Pass now now	学生・教員向けの1000を超えるオンライン学習コンテンツを提供。過去全国試験問題模擬試験を使った評価。1日N300(80円), N1,100(300円)	中等教育向けオンライン教材をナイジェリアのカリキュラムに沿って開発。コース費は1日から週、月、四半期、年間とユーザーに合わせている。	https://passnownow.com/



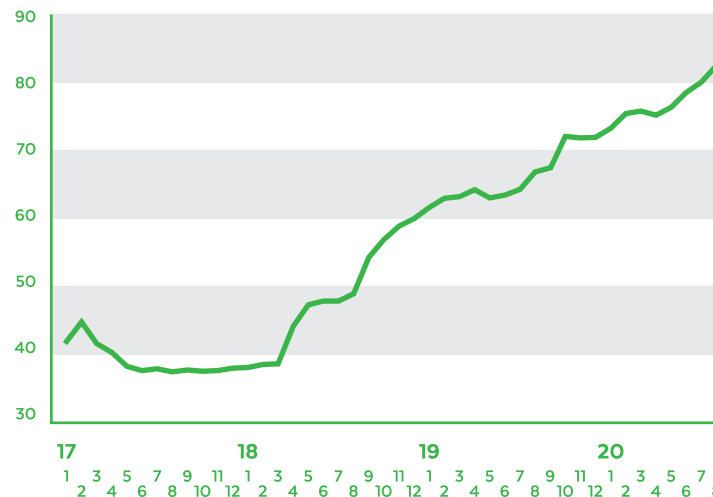
モバイルネットワーク環境

- ナイジェリアの通信会社は、アフリカで最も安いモバイルデータ料金を提供している。
- ブロードバンドの普及が進んでいる。
- 5つのモバイルインターネットデータプロバイダー (MTN、Glo、9mobile、Airtel、Visafone) がある。
- しかし、ナイジェリアのインターネットダウンロード速度は世界で最も遅いとされる。
- サハラ以南のアフリカ諸国においてインターネットへのアクセスは、南アフリカ、ケニアに続いてナイジェリアが、インターネットに自由にアクセスできる環境にある。
- ナイジェリアは、人口が多いことが影響して、世界でダウンロードスピードが最も遅いとされる一方で、3G/4Gモバイルブロードバンドの契約数は、2020年8月に8,365万に達し、前年の同じ月の6,700万から増加している。ブロードバンドへのアクセスは今後も増加すると予想される。

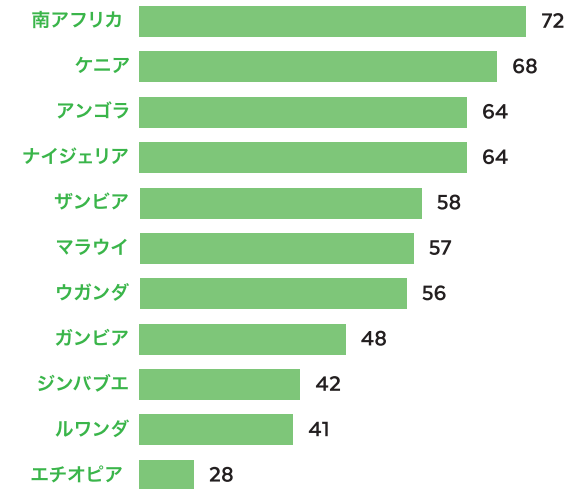
2015年～2025年
オンラインユーザー数



2017年～2020年
3G/4Gモバイルブロードバンドの契約数



アフリカ諸国における
インターネットの自由度



(出所) Statista 2020、Freedom on the Net 2019



教育サービス・製品に関する規制

1 私立の幼児ケアセンター・就学前教育学校の開設

- ガイドラインに沿って、要件を満たす必要があり、承認チームによる視察が行われる。
- 1 名前の登録: 教育省に3つの学校候補名を登録し、その中から承認を得る。
- 2 施設の構造・現場視察: 施設・場所が要件を満たしているかの視察、占有証明書、運搬証書、建物計画の承認などの他の文書は、事前に都市開発・国土計画省から取得が必要。検査は全ての書類が提出されてから3週間以内に実施される。
- 3 運営開始許可 (Take off permit): 要件を満たした施設は、検査から6週間以内に運営開始許可証を得て、操業を開始する。許可証は3年間有効である。
- 4 承認のための視察と暫定承認: 施設・カリキュラムの方針などの書類が提出された後に、教育省承認チームが施設の視察を行う。視察は、書類提出後6ヶ月以内に行われる。要件を満たした場合、報告書が州政府に提出されて、暫定承認を得る。承認後に、学校は、正式な宣伝・学校活動を開始できる。

(出所) ラゴス州教育省の私立学校設立ガイドラインを参照した。国での統一されたガイドラインはないが、ラゴス州のガイドラインは、他の州でもほぼ同様と確認ができています。



教育サービス・製品に関する規制

2 私立初等・中等学校の開設

- 私立初等・中等学校の開設は、ガイドラインに基づいて承認される(各州でガイドラインが設定されている)。
- (1) 私立の幼児ケアセンター・就学前教育学校の開設と同様のプロセスで、承認が出される。
- 州政府は、各学校が運営を適切に行うように毎年、学校の運営を監督し、以下の条件を満たさない学校は停止、閉鎖となる。
 - 1 学校が既定の条件で運営されること。ガイドラインに沿って運営されていない場合、承認を否決、一時停止する、または承認を取り消される。
 - 2 ガイドラインを遵守せずに運営されている私立学校は、違法とされ、州教育委員会によって閉鎖される場合がある。

(出所) ラゴス州教育省の私立学校設立ガイドラインを参照した。国での統一されたガイドラインはないが、ラゴス州のガイドラインは、他の州でもほぼ同様と確認ができています。



教育サービス・製品に関する規制

3 就学前・初等・中等教材(教科書)販売(学校向け教材の販売)

- 公立学校で使用される教材(教科書)の購入は国が負担するため、審査がある。初等学校の教科書は、州ユニバーサル基礎教育委員会(SUBEB)に提出して審査を受ける。審査が通れば請負業者/出版社に教材(教科書)の供給契約が授与される。
- 個人用に参考書として書店などで販売する場合の法律・規定は定められてはいない。
- 教育基準を満たすため、教科書はナイジェリアのカリキュラムに準拠している必要がある。

4 就学前・初等・中等生徒用ワークブック販売

- 学校で販売する生徒用ワークブックに関する法律・規定は定められていない。
- 教師の業務を補完し、国全体の教育水準を満たすことが可能なワークブックの作成が期待されている。生徒、教師そして、連邦全体の学術的要求に応えるワークブックが望まれている。



教育サービス・製品に関する規制

5 学校向け電子器具・理科実験器具・教材販売

- 学校で電子器具、理科実験器具、またそれに関連する機材・教材を販売する教材に関する法律・規定は定められてはいない。
- ただし、ナイジェリアでビジネスを行うための政府の承認およびビジネスのISSN番号の取得が必要である。
- 製品・商品は、模倣品や著作権等の侵害はないことを示す証明書が必要である。
- 個人、組織などへの全ての販売には、顧客に渡すレシートと店舗控えのレシートを保管する必要がある。
- 店舗やオフィスを持つ場合は、政府または担当機関から事業所の承認/許可の取得が必要である。



教育サービス・製品に関する規制

6 私立初等・中等学校向けの塾の開設

- 政府は、中等学校の学生が学習を継続し、より経験と知識を深め、外部試験の準備をすることができるように、塾(チュートリアルクラス)の設立を奨励している。
- 塾を開設するための法律や規制は特にはない。
- 開設には、ビジネス許可の取得、政府のCooperate Affairs Commission(CAC)での登録が必要となる。

7 ビジネスコース (コンピュータークラスなど)の開設

- 政府は、中等学校の学生・卒業生が学習を継続し、より経験と知識を深め、外部試験の準備をすることができるように、コンピュータークラスなどビジネスコースの設立を奨励している。
- その他の規制は、私立初等・中等学校学年向けの塾の開設と同じ。

ビジネス開始、会社登録についての情報

Business registration & start up :techbuild.africa

<https://techbuild.africa/legal-requirements-for-starting-a-business-in-nigeria/>

A Business Owner's Legal Guide to Tech Startups in Nigeria

<http://starklegalng.com/index.php/2019/10/19/a-business-owners-legal-guide-to-tech-startups-in-nigeria/>



ナイジェリア企業の事例 (EdTech関連)

Ulesson【ナイジェリア企業】

西アフリカのオンライン教育プラットフォームを提供

- ナイジェリアをはじめ西アフリカでオンライン教育のプラットフォームを提供している。前期・後期中等教育の学生に、個別習熟度に合わせた学習ができるようプログラムを設計している。
- それぞれの国の学習指導要綱に対応している。アプリの学習コンテンツの提供手法は、動画コンテンツ、アニメーション、クイズなどで構成されている。
- 提供するコンテンツは、中等教育の数学、基礎科学、基礎技術、ビジネス、高校生の数学、物理、化学、生物の教科内容である。
- Ulessonのオンラインサービス機能は、ユーザーが登録してテストを受け、学習の進捗状況を測定できる機能に集約されている。オフラインコンポーネントとして、SDカードに収録された学習コンテンツのライブラリを登録ユーザーに送信することもできる。
- SDカードに保存されたコンテンツは、携帯電話に接続してシームレスにアクセスすることができ、ダウンロードやオンラインストリーミングのコストをかけずに利用することが可能。
- 提供プラン：
1ヶ月2,500ナイラ(約700円)
年間18,000ナイラ(約4900円)
- ホームページ：<https://www.ulesson.com>



ナイジェリア企業の事例 (EdTech関連)

Gradely【ナイジェリア企業】

IT技術を教育分野に活用し、生徒一人ひとりに合った学習機会を提供

- ネット接続環境があれば学校や家庭でパソコン、スマートフォン、タブレットからアクセスできる教育アプリを開発し提供している。
- ナイジェリアで初めて、IT技術を使った個々の生徒に合わせた教育環境作りに着手した企業である。
- 提供するアプリ『Catch up!』は小中学生向けの問題、映像授業のサービスを提供している。
- コンテンツはナイジェリアや西アフリカ地域での共通テスト対策となる公的な試験を基準として開発されている。
- 生徒、保護者、教師、学校のアカウントを発行することができ、親や学校側にとって、アプリで生徒の学力を把握したり、学校の授業の質を管理することができる機能がある。
- 現在ナイジェリアの70以上の学校で、宿題の電子化に利用されている。
- 料金：アカウント発行は無料
1ヶ月1,500ナイラ。(1ナイラ=約0.28円)
- ホームページ：<https://gradely.ng/>



現地パートナーとのマッチングについて ①

アソシエーションを通じたビジネスマッチング

日本企業の得意分野は、理数科教育・EdTech関連ソリューションサービスの提供である。ナイジェリアではビジネスマッチングにおいて、業界団体・協会（アソシエーション）を通じたビジネス交流などが頻繁に行われている。アソシエーションは、当該業界に関する公的機関や企業との幅広いネットワークを持っており、海外企業との窓口的役割も担っている。教育ビジネスマッチングにおいても、ナイジェリア数学協会（MAN）やナイジェリア科学教師協会（STAN）といった環境関連のアソシエーションでのプレゼンテーションや情報共有を通じたアプローチは有効である。

Expo、イベントの参加を通じたビジネスマッチング

ナイジェリアでは、連邦政府教育省や商工会議所が主催する教育・EdTech関連の見本市・EXPOが定期的で開催される。これらは、新興企業、ICT研究者、OEM、投資家、教育関係者の連携の機会を提供している。参加企業からは、実際に学校現場に提供されているサービスや新しいテクノロジーの試みが紹介されている。日本企業も他の企業の製品とビジネス戦略を確認し、自身が持つ技術やサービスの参考にすることが可能である。また、この機会は直接のビジネスおよびビジネスマッチングが行える。これらのExpoや見本市は進出のきっかけとして活用できる。



現地パートナーとのマッチングについて ②

教育コンサルタントを通じたビジネスマッチング

教育・EdTechコンサルタント会社は多くのナイジェリアの教育とEdTech情報を有しており、現地の教育課題や市況を十分に把握している。専門性も多岐にわたる。こういった教育・EdTechコンサルタント会社との協働により、日本の技術の優位性を活かした公教育や民間教育双方の潜在市場の開拓が可能である。さらには同一の技術の応用で、新しい分野のビジネスの発掘なども視野に入れたビジネスマッチングが考えられる。

個別企業への技術提供を通じたビジネスマッチング

ナイジェリアのEdTech技術は未だ発展途上である。個別企業への技術提供を通じて、同企業が提供するサービスの改善・強化もしくは企業内の事業効率の改善が考えられる。また、ナイジェリア現地が有する他のアフリカ諸国等とのネットワークや販売網の活用などが得られると考えられる。



現地パートナーへのアプローチ

アプローチ	メリット	デメリット
業界団体・アソシエーション (理数科・EdTech)を通じた アプローチ	団体やアソシエーションは、国内はもとより海外企業との交流や情報の共有を行っており、多種多様な課題・ニーズから、ビジネス適用可能性のアドバイスを得ることができる。また、教育ビジネス市場を把握し、ネットワーク作りやパートナーの紹介を依頼できる。	幅広い企業が存在することから、実際のビジネスにつながるまでに時間を要する可能性がある。アソシエーションによっては、一方的な日本側からの支援を期待することもあり、ビジネスマッチングが成り立たないケースが考えられる。
Expo、イベントの参加を 通じたアプローチ	ナイジェリアで教育ビジネスを行う関係者が一堂に集うイベントは、他社の製品とサービスを直接確認できる貴重な機会である。民間会社の他にも政府関係者も来ており、自社の製品やサービスのニーズの確認やネットワークを作ることが可能となる。特に、パートナー企業を探す絶好の機会である。	事前に教育コンサルタントやwebからイベント情報を得なければならない。



現地パートナーへのアプローチ

アプローチ	メリット	デメリット
<p>教育コンサルタント会社との協働で市場開拓、ビジネス発掘</p>	<p>現地の教育コンサルタント会社は、地域に根付いていることが多く、現地での課題や市況を十分に理解している。専門性も多岐にわたり、技術の優位性があれば、教育コンサルタント会社と協働で潜在市場の開拓と、多種多様な新たなビジネス展開も可能である。</p>	<p>教育コンサルタント会社は、多くの競合他社や企業の技術および各種ビジネス情報を把握している。そのなかで技術的優位を示すのが難しく、マッチングが成立しないこともあり得る。コンサルタントのサービスや質も幅広いので、優良なコンサルタントを見つけられるかが課題。</p>
<p>個別企業への技術提供を通じたビジネスマッチング⇒自社サービスの改善・強化と事業効率化/現地での環境製品製造・販売(B to B)</p>	<p>現地の個別企業との技術ニーズがあれば、直ぐにでもビジネスマッチング、事業化まで実現が可能である。同技術に対する潜在市場があれば、現地パートナーを通じて巨大なナイジェリア市場からの収益も見込める。 公立学校への教科書の販売は、現地のルールに則り、許可を得る必要がある。そのために、現地、教科書会社、販売店などと協働での活動をするのが有益であろう。同様に、学校に組み込むEdTech製品やサービスにおいてもパートナー企業と組むことで学校とのネットワークを活用でき、販路の拡大と成功率が高まる。</p>	<p>企業間のビジネスマッチングは、個別企業の経営状況や競合他社の台頭など、リスクも大きい。技術的な差別化ができないと、競合他社も多くなり、市場で生き残れない可能性もある。技術の差別化と改良を継続していく必要がある。</p>



教育関係イベントやExpo

英語名	Educational Technology (EdTech) Summit 2020
和名	教育テクノロジー (EdTech) サミット2020
主催	ナイジェリア教育省
期間	2020年6月29～30日
場所	オンラインでの実施 (2020年EdTechサミットはコロナの影響のため、会場ではなく、オンラインで開催された。)

- EdTechサミットは、毎年開催されるイベントで、ナイジェリアの教育と教育訓練業界の全てのレベルとセクター向けの教育リソース、トレーニング、テクノロジーベースのソリューションで最も影響力のあるトレードイベントとなっている。
500人を超える教師、管理者、テクノロジーコーディネーターがサミットに参加し、顧客とつながることを目的としている。参加している企業からは、実際に学校現場に提供されているサービスや新しいテクノロジーの試みが紹介されている。

- **出展サービス・ソリューションリスト**

管理ツールとデータ管理ソフトウェアおよびソリューション
評価ソリューション・支援学習技術 オーディオビジュアル機器・教室でのコラボレーション(プラットフォームと管理ツール)

コンピューター、タブレット・モバイルデバイス カリキュラムとコンテンツプロバイダー・モバイルアプリケーション・教育ツール・遠隔教育および仮想学校ソリューション機材・インタラクティブツール(インタラクティブホワイトボード、学生対応システム)・ITソリューション・デバイス管理ITソリューション・ホスティング、クラウドコンピューティング・データストレージ ITソリューションネットワーキング



教育関係イベントやExpo

英語名	Technology and Innovation Expo (National Science and Technology Week :NASTECH)
和名	テクノロジー&イノベーションエキスポ (国立科学技術週間:NASTECH)
主催	ナイジェリア連邦政府科学技術省
期間	2020年3月16日~20日
場所	イーグルスクエア、アブジャ (毎年10月に行われるイベントである。2020年は3月に開催された)

- 科学技術の認識を高め、この分野での成果を紹介することを目的とした年次イベントである。ナイジェリア連邦政府は、毎年10月の第3週を全国科学技術週間として承認しており、この週に実施される。この展覧会は、政府が科学技術振興を文化として浸透させ、知識ベースの経済(KBE)の推進力にすることを目指している。

内容

- STEM・ICTを含む研究開発(R&D)活動の推進。研究開発の成果や発明、革新的な商品の紹介と展示。
- R&D機関の可能性を一般に公開することで研究者と投資家とのパートナーシップを構築。
- ナイジェリア国民の知識と技術を活用して、市場性の高い商品とサービスを生み出す革新的な企業を紹介し、企業活動を促進させること。
- 企業との連携の機会を提供。



教育関係イベントやExpo

英語名	ICTEL EXPO
和名	ICTELエキスポ
主催	Lagos Chamber of Commerce & Industryラゴス商工会議所
期間	2019年9月22日・23日
場所	Lagos, Nigeria

内容

- ICTEL EXPOは、ICTの革新的な商品やトレンドをショーケース化し、ICTトレンドを全面的に可視化させる。
それに加えて、ビジネスリーダー、イノベーションマネージャー、エンタープライズソリューションプロバイダー、新興企業、ICT研究者、OEM、投資家、その他のICTおよびテレコムセクターの関係者に優れた連携の機会を提供する。



教育関係イベントやExpo

英語名	Lagos International Trade Fair 2017
和名	世界の見本市・展示会情報 (J-messe)
主催	Lagos Chamber of Commerce & Industry ラゴス商工会議所
期間	2017年11月3日～12日
場所	ナイジェリア・ラゴス

内容

- 西アフリカ最大の総合見本市「Lagos International Trade Fair 2017」が、2017年11月3日～12日の10日間にわたり、ナイジェリア・ラゴスで開催され、約22万4,000人が来場した。JETROはジャパン・パビリオンを出展(2014年から4年連続)し、自動車、二輪車、家電、食品などあらゆる分野から23社が出品、ナイジェリア市場にジャパブランドをPRした。
- ジェトロが運営するジャパン・パビリオンには日系企業および日本製品を扱う現地代理店の計23社が出品した。自動車、二輪車、オフィス機器、家電、文房具や食品などの日本を代表するブランドが参加したのに加えて、太陽光自家発電装置などナイジェリアならではのニーズに訴える商品が多い来場者を惹きつけた。会期中、昨年を約3割上回る約4万2,000人が来場し、見本市の中で最も活気のあるパビリオンの1つとなった。

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、都築晶子、太田みなみ、淵上雄貴

調査担当：(アフリカ教育・人材育成) 来島孝太郎(リーダー)、伊藤明德、太田みなみ、佐々木萌、シエルバ絢子、山田菜津実

お問い合わせ：Business_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。